

2021年11月26日

各 位

## 2021年度第2四半期(上半期)決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の2021年度第2四半期(上半期)決算(2021年4月1日~2021年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	248	91.8%	252	101.8%	170	67.5%
新契約年換算保険料	187	95.7%	215	114.7%	144	67.1%
新契約高	7,203	88.6%	10,260	142.4%	5,182	50.5%

新契約の状況は、がん保険の販売が堅調だったものの、新契約件数が前年同期比67.5%、新契約年換算保険料が前年同期比67.1%、新契約高が前年同期比50.5%となりました。

#### ◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,526	106.4%	4,792	105.9%	4,841	101.0%
保有契約年換算保険料	2,957	107.3%	3,206	108.4%	3,255	101.5%
保有契約高	132,317	104.0%	140,941	106.5%	141,231	100.2%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比101.0%の484万1千件となるなど、順調に伸展しています。

### 2. トピックス

- 2021年 4月
  - ・ 当社設立30周年
  - ・ まとまった一時金でがん治療の選択肢を広げる「がん保険Wish」を発売
- 2021年 6月
  - ・ セゾン自動車火災が当社商品の取扱いを開始
- 2021年 7月
  - ・ 耳や言葉が不自由なお客さま向けに手話・筆談通訳サービスを開始

### 3. 収支・資産等の状況

#### ◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2019年度	第2四半期	2020年度	第2四半期	2021年度	第2四半期	2020年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,796	115.2%	2,635	146.7%	2,191	83.2%	5,112
資産運用収益	177	56.4%	525	295.5%	285	54.5%	1,032
保険金等支払金	1,044	96.0%	979	93.8%	1,191	121.6%	2,333
資産運用費用	21	65.5%	32	152.4%	35	108.1%	46
基礎利益	△ 82	-	△ 116	-	7	-	△ 205
当期純利益	△ 63	-	△ 65	-	△ 12	-	△ 182
総資産	19,430	102.9%	21,642	111.4%	23,486	108.5%	22,718

- ・保険料等収入は、前年同期に前納保険料が多く計上されたことなどから、前年同期比83.2%の2,191億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年同期比54.5%の285億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金の支払いが増加したことなどから、前年同期比121.6%の1,191億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年同期比108.1%の35億円となりました。
- ・基礎利益は、前年同期と比べて124億円改善し、116億円の損失から7億円の利益に転じました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて53億円赤字幅が縮小し、△12億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比108.5%の2兆3,486億円となりました。

#### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2019年度	第2四半期	2020年度	第2四半期	2021年度	第2四半期	2020年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,780	108.0%	2,041	114.6%	2,274	111.4%	4,314
生命保険料等収入	1,677	109.0%	1,915	114.2%	2,089	109.1%	4,049
資産運用収益	104	93.6%	126	121.8%	185	146.6%	266
営業費用	1,515	111.9%	1,720	113.5%	1,946	113.1%	3,795
生命保険費用	1,245	112.8%	1,428	114.7%	1,658	116.2%	3,136
資産運用費用	22	83.0%	29	133.4%	30	104.0%	73
その他費用	249	110.8%	263	105.9%	257	97.8%	585
税引前当期純利益	265	89.9%	321	121.1%	328	102.3%	520
法人税等	72	88.7%	91	125.4%	92	101.9%	154
当期純利益	193	90.4%	230	119.5%	236	102.4%	366
総資産	21,751	105.4%	23,956	110.1%	25,809	107.7%	24,851
保険契約債務	15,585	102.4%	17,271	110.8%	18,849	109.1%	18,215
株主資本 (払込資本金)	4,590 (590)	113.2%	4,776 (590)	104.0%	5,041 (590)	105.6%	4,745 (590)

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。

(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2022年3月期第2四半期連結決算(2021年4月～2021年9月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比109.1%の2,089億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことなどから、前年同期比146.6%の185億円となりました。
- ・生命保険費用は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比116.2%の1,658億円となりました。
- ・資産運用費用は、前年同期とほぼ横ばいの、30億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年同期比102.3%の328億円、当期純利益は同102.4%の236億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比107.7%の2兆5,809億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

## <SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

### 1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

### 2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

### 3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。  
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

## 4. 健全性等の状況

### ◆ソルベンシー・マージン比率

	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン比率	1,517.0%	1,497.3%

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から19.7ポイント減の1,497.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

### ◆格付け(2021年11月26日現在)

・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
経営企画部 広報チーム 高原・林・岩井  
TEL : 03-4212-4034

<目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	( 3 )
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	( 4 )
4. 中間貸借対照表	.....	( 8 )
5. 中間損益計算書	.....	( 9 )
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	( 10 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 16 )
8. 債務者区分による債権の状況	.....	( 17 )
9. リスク管理債権の状況	.....	( 17 )
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 18 )
11. 特別勘定の状況	.....	( 20 )
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 20 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,792,353	140,941	4,841,781	101.0	141,231	100.2
個 人 年 金 保 険	105,710	3,890	100,930	95.5	3,616	93.0
団 体 保 険	—	6,796	—	—	6,804	100.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

### ・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	252,968	10,260	10,260	—	170,726	67.5	5,182	50.5	5,182	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	4	4	—	—	—	—	0.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	320,609	325,531	101.5
個 人 年 金 保 険	45,699	44,505	97.4
合 計	366,309	370,036	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	205,555	209,268	101.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	21,561	14,471	67.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	21,561	14,471	67.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,275	9,250	56.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

#### 【国内金利】

10年国債利回りは、4月以降、新型コロナウイルス対策に伴う大規模な国債増発は見送られるなど、国内要因としては材料に乏しい展開が続き、米金利の低下につられる形で夏場にかけて緩やかに低下しました。その後も、米金利と連動する形で国内の利回りも上昇し、0.07%で9月末を迎えました。

10年国債利回り 前期末 0.10% → 9月末 0.07%
--------------------------------

#### 【海外金利】

10年米国債利回りは、景気回復をけん引してきた製造業の改善について一服の兆しが確認されたことや再び新型コロナウイルスの感染者数が増加したことから、夏にかけて徐々に低下し一時1.2%を下回りました。その後、FRBが足元の景気回復を踏まえ、従来は2023年としてきた利上げ開始について1年前倒す見通しを示したことや、年内の量的緩和策の縮小を示唆したことを受けて、米金利は急激に上昇に転じ9月末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 1.74% → 9月末 1.49%
---------------------------------

#### 【国内株式】

日経平均株価は、国内のワクチン接種の遅れや日銀がETFの購入を縮小したことなどから期初以降じりじりと値を下げ、新型コロナウイルスの感染者数が過去最高となった8月には一時27,000円を下回るなど軟調な展開が続きました。9月に入ると菅首相が総裁選への不出馬を表明し、新内閣への期待感から株価は上昇に転じ30,000円台を回復したものの、中国の恒大集団の不良債権問題等を受け再度下落し、前期末とほぼ同水準で9月末を迎えました。

日経平均株価 前期末 29,178円 → 9月末 29,452円
----------------------------------

#### 【外国為替】

ドル円相場は、期初に世界的に新型コロナウイルスの感染者数が再拡大したことを受け、リスク回避の流れから円高ドル安に下落しました。その後は材料が少なく110円を挟んだ狭いレンジでの推移が続きました。9月に入ると、FRBが利上げ前倒しの可能性や年内の量的緩和策の縮小を示唆したことを受け米金利が上昇したため、円安ドル高方向への動きが見られ、111.92円で9月末を迎えました。

ドル円相場 前期末 110.71円 → 9月末 111.92円
---------------------------------

### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

### (3) 運用実績の概況

2021年9月末の一般勘定資産は、2021年3月末に比べて1,159億円増加し、2兆1,288億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券24.5%、現預金10.8%、投資用不動産1.9%となりました。2021年度上半期の資産運用収益については177億円、資産運用費用は35億円となり、資産運用収支は141億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	128,449	6.4	229,761	10.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,802	0.3	10,308	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,699,718	84.4	1,736,773	81.6
公 社 債	1,165,269	57.9	1,198,269	56.3
株 式	678	0.0	678	0.0
外 国 証 券	518,302	25.7	521,900	24.5
公 社 債	508,076	25.2	507,764	23.9
株 式 等	10,226	0.5	14,135	0.7
そ の 他 の 証 券	15,468	0.8	15,925	0.7
貸 付 金	17,273	0.9	17,905	0.8
不 動 産	43,818	2.2	43,310	2.0
繰 延 税 金 資 産	7,166	0.4	5,600	0.3
そ の 他	111,933	5.6	86,829	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,319	△ 0.1	△ 1,671	△ 0.1
合 計	2,012,842	100.0	2,128,819	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	547,877	27.2	559,860	26.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	40,042	101,312
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 443	4,506
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	138,552	37,055
公 社 債	116,350	32,999
株 式	3	—
外 国 証 券	18,960	3,597
公 社 債	17,982	△ 311
株 式 等	978	3,909
そ の 他 の 証 券	3,237	457
貸 付 金	476	632
不 動 産	△ 351	△ 508
繰 延 税 金 資 産	△ 134	△ 1,565
そ の 他	△ 18,656	△ 25,103
貸 倒 引 当 金	△ 315	△ 351
合 計	159,169	115,977
う ち 外 貨 建 資 産	50,816	11,982

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,307	11,113
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,221	9,037
貸付金利息	151	124
不動産賃貸料	1,876	1,885
その他利息配当金	57	64
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,295	3,382
国債等債券売却益	1,346	1,102
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,949	2,279
その他	—	—
有価証券償還益	—	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,224
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	0
合 計	12,603	17,727

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	368	1,976
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	368	1,976
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	12	6
金融派生商品費用	491	228
為替差損	1,221	—
貸倒引当金繰入額	315	351
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	427	432
その他運用費用	437	546
合 計	3,280	3,544

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	114,289	139,132	24,843	24,843	—	114,216	139,516	25,299	25,299	—
責任準備金対応債券	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145	876,230	837,123	△ 39,106	443	39,550
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839	699,424	715,585	16,161	18,680	2,519
公 社 債	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243	324,221	333,038	8,816	9,570	753
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596	375,203	382,547	7,344	9,109	1,765
公 社 債	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596	375,203	382,547	7,344	9,109	1,765
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985	1,689,872	1,692,226	2,354	44,424	42,070
公 社 債	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803	1,189,452	1,187,905	△ 1,547	31,284	32,831
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181	500,419	504,321	3,901	13,140	9,238
公 社 債	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181	500,419	504,321	3,901	13,140	9,238
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	672	672
そ の 他 有 価 証 券	23,100	29,452
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	23,094	29,447
合 計	23,772	30,125

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		135,639	236,697
買入金銭債権		5,802	10,308
有価証券		1,949,548	1,948,417
(うち国債)		(737,258)	(752,175)
(うち地方債)		(60,901)	(63,073)
(うち社債)		(367,109)	(383,020)
(うち株式)		(678)	(678)
(うち外国証券)		(519,717)	(523,312)
貸付金		17,273	17,905
保険約款貸付		5,591	5,896
一般貸付		11,682	12,009
有形固定資産		44,974	44,253
無形固定資産		16,785	15,638
代理店貸		62	60
再保険貸		30,423	26,122
その他の資産		65,450	45,335
繰延税金資産		7,166	5,600
貸倒引当金		△ 1,319	△ 1,671
資産の部合計		2,271,808	2,348,669
(負債の部)			
保険契約準備金		2,010,957	2,088,932
支払備金		26,864	26,360
責任準備金		1,983,187	2,061,398
契約者配当準備金		905	1,173
代理店借		5,006	4,148
再保険借		88,574	98,004
その他の負債		35,448	22,391
未払法人税等		71	35
その他の負債		35,377	22,356
退職給付引当金		498	585
価格変動準備金		4,949	5,344
負債の部合計		2,145,434	2,219,407
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		14,205	12,978
その他利益剰余金		14,205	12,978
繰越利益剰余金		14,205	12,978
株主資本合計		118,410	117,183
その他有価証券評価差額金		7,963	12,078
評価・換算差額等合計		7,963	12,078
純資産の部合計		126,373	129,261
負債及び純資産の部合計		2,271,808	2,348,669

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	2020年度中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		319,303	249,737
保 険 料 等 収 入		263,518	219,145
(うち保険料)		(255,427)	(211,319)
資 産 運 用 収 益		52,504	28,590
(うち利息及び配当金等収入)		(8,307)	(11,113)
(うち有価証券売却益)		(4,295)	(3,382)
(うち特別勘定資産運用益)		(39,900)	(10,862)
そ の 他 経 常 収 益		3,281	2,001
経 常 費 用		327,473	250,441
保 険 金 等 支 払 金		97,960	119,127
(うち保険金)		(16,841)	(19,011)
(うち年金)		(16,462)	(32,228)
(うち給付金)		(24,848)	(26,368)
(うち解約返戻金)		(18,900)	(17,632)
(うちその他返戻金)		(1,253)	(1,622)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		171,133	78,211
責 任 準 備 金 繰 入 額		171,133	78,211
資 産 運 用 費 用		3,280	3,544
(うち支払利息)		(5)	(3)
(うち有価証券売却損)		(368)	(1,976)
(うち金融派生商品費用)		(491)	(228)
事 業 費 用		47,085	42,023
そ の 他 経 常 費 用		8,014	7,535
経 常 損 失		8,170	704
特 別 損 失		310	396
固 定 資 産 等 処 分 損		5	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		305	395
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		358	485
税 引 前 中 間 純 損 失		8,838	1,586
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 1,334	△ 325
法 人 税 等 調 整 額		△ 923	△ 34
法 人 税 等 合 計		△ 2,258	△ 359
中 間 純 損 失		6,580	1,226

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 損 失 ( △ )	—	—	—	△ 6,580	△ 6,580	△ 6,580	—	—	△ 6,580
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—	2,720	2,720	2,720
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 6,580	△ 6,580	△ 6,580	2,720	2,720	△ 3,859
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	25,875	25,875	130,079	8,521	8,521	138,601

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 損 失 ( △ )	—	—	—	△ 1,226	△ 1,226	△ 1,226	—	—	△ 1,226
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—	4,115	4,115	4,115
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 1,226	△ 1,226	△ 1,226	4,115	4,115	2,888
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	12,978	12,978	117,183	12,078	12,078	129,261

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(12) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しています。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	10,308		
貸付金として取扱うもの	10,308		
	10,308	10,683	374
有価証券	1,917,677	1,903,870	△ 13,807
売買目的有価証券	211,643	211,643	—
満期保有目的の債券	114,216	139,516	25,299
責任準備金対応債券	876,230	837,123	△ 39,106
その他有価証券	715,585	715,585	—
貸付金	17,905		
保険約款貸付	5,896		
一般貸付	12,009		
△貸倒引当金(※1)	△ 1,600		
	16,305	16,305	—
金融派生商品(※2)	△ 10,279	△ 10,279	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,209	3,209	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 13,489	△ 13,489	—

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は、30,739百万円であります。(4.注3参照)

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	28,053	183,590	—	211,643
外国証券	1,412	—	—	1,412
その他の証券	26,640	183,590	—	210,231
その他有価証券	—	678,810	36,775	715,585
国債	—	73,889	—	73,889
地方債	—	19,496	—	19,496
社債	—	239,380	272	239,652
外国証券	—	346,044	36,503	382,547
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	—	△ 3,631	—	△ 3,631
金利関連	—	△ 6,648	—	△ 6,648

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	10,683	10,683
貸付金	—	—	16,305	16,305
保険約款貸付	—	—	5,896	5,896
一般貸付	—	—	10,409	10,409
有価証券	—	952,998	23,642	976,640
満期保有目的の債券	—	115,874	23,642	139,516
国債	—	115,874	—	115,874
外国証券	—	—	23,642	23,642
責任準備金対応債券	—	837,123	—	837,123
国債	—	560,419	—	560,419
地方債	—	41,807	—	41,807
社債	—	136,764	—	136,764
外国証券	—	98,132	—	98,132

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における非修正の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

## 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報  
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	社債	外国証券	
期首残高	354	35,030	35,384
損益			
当中間会計期間の損益または その他有価証券評価差額金	0	336	335
損益に計上(※1)	—	330	330
購入、売却、償還			
購入	—	7,743	7,743
売却	—	—	—
償還	△ 81	△ 6,607	△ 6,688
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	272	36,503	36,775

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
市場価格のない株式等(※1)	13,286
組合出資金等(※2)	17,453

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式、非上場不動産投資信託等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の中間貸借対照表価額は、41,375百万円、時価は、59,112百万円です。  
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、9,018百万円です。
- 貸付金のうち、延滞債権額は1,600百万円です。破綻先債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。  
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- 有形固定資産の減価償却累計額は11,812百万円です。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は220,657百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 

イ. 当期首現在高	905百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	218百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	485百万円
ニ. 当中間会計期間末現在高	1,173百万円
- 関係会社の株式は672百万円です。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,837百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は305,314百万円です。
- すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は4,799百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してあります。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

## (中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

- 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
- 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。  
また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。  
なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
- 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,102百万円、外国証券 2,279百万円であります。
- 有価証券売却損は、外国証券 1,976百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 133百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 9,461百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。  

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	9,037 百万円
貸付金利息	124 百万円
不動産賃貸料	1,885 百万円
その他利息配当金	64 百万円
計	11,113 百万円
- 1株当たり中間純損失は、595円 56銭であります。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 11,685	768
キャピタル収益	6,208	6,607
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,295	3,382
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,224
その他キャピタル収益	1,912	0
キャピタル費用	2,081	4,606
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	368	1,976
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	491	228
為替差損	1,221	—
その他キャピタル費用	—	2,401
キャピタル損益 B	4,126	2,001
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 7,558	2,769
臨時収益	—	245
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	245
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	611	3,719
再保険料	—	3,367
危険準備金繰入額	295	—
個別貸倒引当金繰入額	315	351
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 611	△ 3,473
経常利益 A+B+C	△ 8,170	△ 704

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	△ 1,912	2,401
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 1,912	2,401
その他キャピタル収益	1,912	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,912	—
その他キャピタル費用	—	2,401
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	2,401

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	1,250	1,600
	要管理債権	—	—
	計	1,250	1,600
( 対 合 計 比 )		(5.4)	(5.7)
正	常 債 権	21,935	26,701
合	計	23,185	28,301

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1,250	1,600
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	1,250	1,600
( 貸 付 残 高 に 対 す る 比 率 )	(7.2)	(8.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	305,419	307,997
資本金等	118,410	117,183
価格変動準備金	4,949	5,344
危険準備金	14,840	14,595
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	9,954	15,098
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,539	13,539
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	169,797
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,243	△ 32,641
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,524	5,080
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	40,264	41,139
保険リスク相当額 R1	7,293	7,227
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,014
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,654
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,426	36,213
経営管理リスク相当額 R4	1,003	1,022
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.0%	1,497.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	304,115	306,820
資本金等	118,121	116,942
価格変動準備金	4,949	5,344
危険準備金	14,840	14,595
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,954	15,098
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,539	13,539
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 727	△ 694
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	169,797
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,532	△ 32,882
控除項目	—	—
その他	5,524	5,080
リスクの合計額	40,070	40,945
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,293	7,227
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,014
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,654
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,225	36,012
経営管理リスク相当額 R4	999	1,018
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.9%	1,498.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	7		6	
個人変額年金保険	2,595		2,199	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	2,603		2,206	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	94	5	85	4
合 計	94	5	85	4

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,393	1,784	22,249	1,462

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。